

7 国際環境協力の推進（柱7）

－ 県内の環境技術によるアジアの環境問題の改善 －



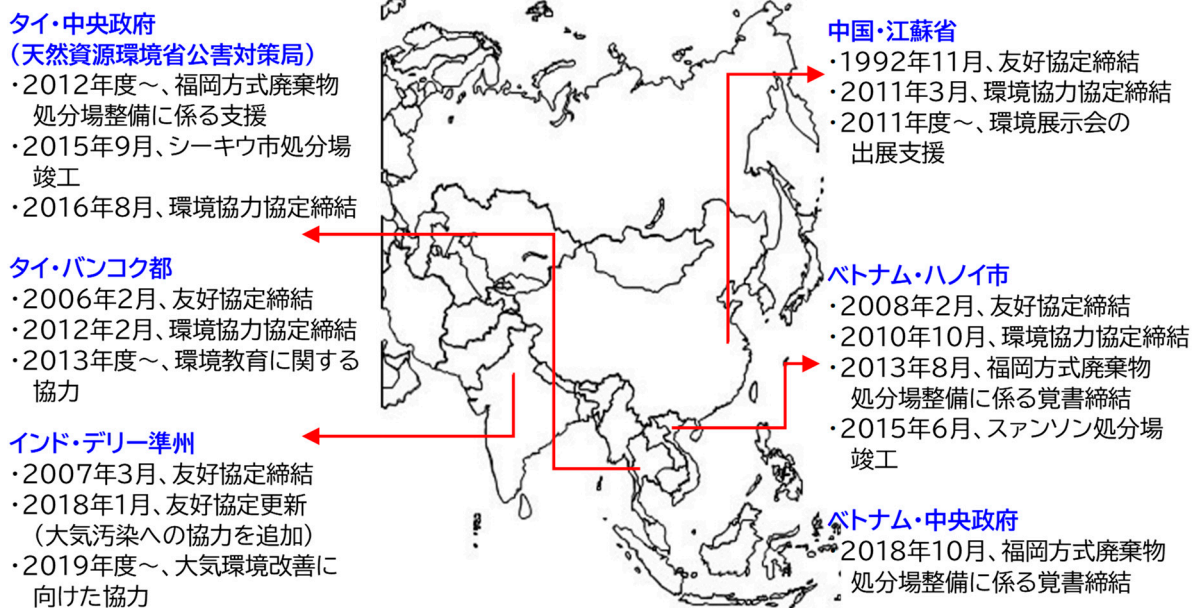
目指す姿

- アジア諸地域と構築した人的ネットワークや、県内に蓄積された環境技術・ノウハウ等を活用し、アジアの環境問題の改善、持続可能な社会の構築を促進する社会。
- NPO や事業者等の民間における国際環境協力が活性化している社会。

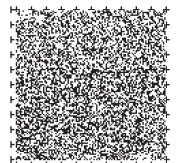
現状・課題

- アジア諸地域では、近年の著しい経済発展と都市化に伴う大気汚染や廃棄物等による環境問題が一層深刻化しています。本県は、ベトナム・ハノイ市、中国・江蘇省、タイ・バンコク都及びタイ・中央政府と環境協力協定を締結し、福岡方式（準好気性埋立方式）による廃棄物最終処分場の整備や環境人材育成研修を実施しています。これらアジアの諸地域からは、これまでの本県の環境協力の実績を評価した上で、新たな課題を解決するためのより高度な環境改善技術、地域住民の意識啓発に関する支援が求められています。

福岡県の国際環境協力事業の相手先とその状況



柱7
協 国際
環 環境
力 協力



福岡県の国際環境人材育成事業への参加者数

(単位:人)

国 地域 年度	中国			小 計	アセアン・インド								小 計	総 計
	中国				タイ			ベトナム			デ リ ー 準 州	マ レ ー シ ア 中 央 政 府		
	江 蘇 省	山 東 省	遼 寧 省		バ ン コ ク 都	中 央 政 府	地 方 政 府	ハ ノ イ 市	中 央 政 府	地 方 政 府				
2006	4	2	1	7	2	2	-	2	-	-	1	1	8	15
2007	4	2	1	7	2	2	-	-	-	-	-	-	4	11
2008	4	2	1	7	2	2	-	2	-	-	1	-	7	14
2009	4	2	1	7	2	2	-	3	-	-	1	-	8	15
2010	4	2	1	7	2	2	-	2	-	-	-	-	6	13
2011	5	2	1	8	2	2	-	4	-	-	-	-	8	16
2012	4	1	1	6	3	2	-	2	-	-	1	-	8	14
2013	3	2	2	7	8	2	-	2	-	-	2	-	14	21
2014	4	2	-	6	6	2	-	4	-	-	2	-	14	20
2015	4	2	-	6	9	2	-	2	-	-	1	-	14	20
2016	3	2	-	5	2	5	5	2	-	-	1	-	15	20
2017	4	-	-	4	9	2	1	2	2	4	1	-	21	25
2018	2	-	-	2	2	2	-	2	-	6	1	-	13	15
2019	4	-	-	4	2	2	-	2	-	-	2	-	8	12
招へい人数	53	21	9	83	53	31	6	31	2	10	14	1	14	231

※ 2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により個別テーマコース(中国、アセアン・インド)は中止し、福岡方式処分場普及展開支援コース(ベトナム・フエ省)についてはオンライン研修を実施

- 1993(平成5)年度から九州北部3県(本県、佐賀県、長崎県)及び山口県の日本側4県と韓国南岸1市3道(釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道)で日韓海峡沿岸環境技術交流事業を実施しています。

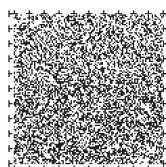
施策の方向

【環境技術・ノウハウを活用した国際協力の推進】

アジア諸地域との環境協力の推進

- 本県と環境協力協定を締結した地域等において環境施策の中核を担う行政官を対象として、大気汚染や廃棄物処理等のニーズに応じた招へい研修やオンライン研修を実施することにより、人的ネットワークを充実強化します。また、環境協力事業を通じて蓄積した知見を活用し、大学や関係機関と協力しつつ、人材育成や環境技術の交流、環境教育の普及支援を行い、これらの地域の環境改善に貢献します。→44ページ 柱2重点プロジェクト

- 一部機能が北九州市に移転した国の環境調査研修所を活用し、今後、本県や北九州市の特色を活かした国際環境研修等を国や関係機関と連携して実施する等、アジアの環境人材育成に努めます。



【民間及び国連機関と連携した国際環境協力の促進】

県内環境関連企業の海外展開に対する支援

- 本県の先進的な環境技術を活かして、環境を軸とした産業の国際競争力を強化するため、グリーンイノベーションの新たな創造をさらに推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開する「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進します。【柱1にも掲載】
- 福岡アジアビジネスセンターによるセミナーの開催や個別コンサルティング、福岡県海外事務所との連携による現地情報の提供や現地の商慣習等のアドバイスを通じて、環境関連企業を含む県内中小企業の海外展開を支援します。

国連ハビタット福岡本部との連携

- 本県が、福岡市や地元経済界とともに支援している国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域で居住環境等の改善事業を行い、国際環境協力を推進します。

廃棄物埋立技術「福岡方式」を軸とした国際環境協力の展開 ～福岡市の取組～

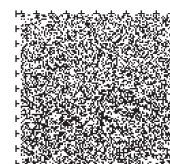
福岡市は、アジア太平洋地域を中心に、同市と福岡大学が共同で開発した廃棄物埋立技術「福岡方式」を軸とした国際環境協力を展開しています。

その一つとして、福岡市との姉妹都市であるミャンマー・ヤンゴン市において、生活環境改善に向けた技術協力を実施しています。2019（令和元）年から2021（令和3）年には、国連ハビタットと連携して、日本国政府による無償資金協力の資金を活用し、「福岡方式」によりヤンゴン市最大の廃棄物処分場を整備しました。



福岡方式による廃棄物処分場の整備(ヤンゴン)

【出典】福岡市提供



大学による国際環境協力の紹介① ～九州大学の取組～

九州大学では、アジア・オセアニア地域で今日生じている社会的課題の解決や将来予想される社会問題の発生抑制に貢献することを通じて、新たな学問領域を構築することを目指し、2019（令和元）年4月に「アジア・オセアニア研究教育機構（Q-AOS：キューエイオス）」を創設しています。

同機構では、学際的・融合的な研究・教育活動を推進し、アジア・オセアニア地域における資源循環や生物多様性等をテーマにした講演やシンポジウムを開催する等、広く社会へ情報発信し続けており、現地の要求に応じた（オンデマンド）取組や現地との協働（オンサイト）による取組を進めています。



九州大学アジア・オセアニア
研究教育機構(Q-AOS) HP
(リンク↓)



シンポジウム 2020
機構構成員・招待講演者

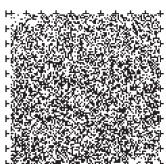


ブラウンバッグセミナー※
(毎週水曜昼時開催の無料 Web セミナー・
日英同時通訳付き)



シンポジウム 2021
パネルディスカッション

※ ブラウンバッグセミナーとは、各自が持ち寄ったランチを食べながら、リラックスした雰囲気の中で聞くことができるセミナーのこと。ランチ(サンドイッチ等)を入れる茶色の紙袋(ブラウンバッグ)が由来。



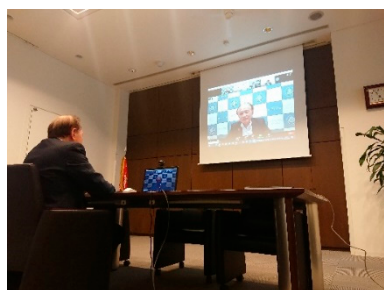
大学による国際環境協力の紹介② ～北九州市立大学の取組

北九州市立大学は、世界の持続可能な発展に貢献することを目指して国際連合大学が設立した「SDG 大学連携プラットフォーム」に参画しています。

公立大学である強みを活かし、地域や自治体と連携し、学生が主体的にSDGsに関連する様々な地域活動を実践しています。また理系キャンパスでは、企業のSDGsを1年次から学べる機会として「未来地域産業インターンシップ」を実施する等、地域のSDGs人材の育成に取り組んでいます。



北九州市立大学 HP
(リンク↓)



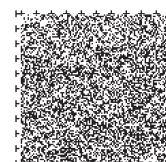
SDG 大学連携プラットフォーム
設立記念シンポジウム
(オンライン開催)への
パネリスト参加



SDGs・ESD に関連する
地域活動の実践



学生が企業のSDGsを学ぶ
「未来地域産業インターンシップ」



本県以外の主体による国際環境協力① ～ペシャワール会～

NGO ペシャワール会は、1983（昭和 58）年、福岡県出身の中村哲医師のパキスタンのペシャワールでの医療活動を支援する目的で結成されました。同会が支援する PMS（Peace Japan Medical Services 平和医療団・日本）は、現在アフガニスタン東部において医療や灌漑水路建設、農業事業を実施しています。

1984（昭和 59）年に中村医師はパキスタンのペシャワール・ミッション病院ハンセン病棟に赴任し、診療活動を始めました。1986（昭和 61）年からはアフガニスタンからの難民診療を本格的に開始し、山岳部医療過疎地にて診療所を開設していきます。診療所は多い時でアフガニスタン・パキスタン両国に計 11 か所設けましたが、現在は、アフガン東部のダラエヌール診療所が継続して医療活動を実施しています。



アフガニスタン地図

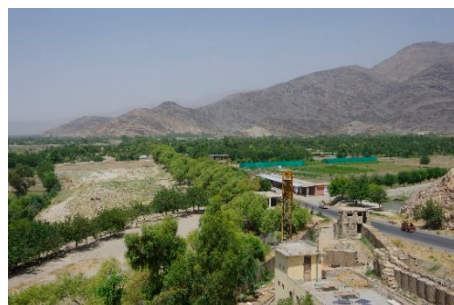
2000（平成 12）年からは、アフガニスタンを襲った干ばつ対策として飲料用井戸掘削による水源確保事業を開始しました。進行する厳しい干ばつを受け、2002（平成 14）年にアフガン農村の復興のための「緑の大地計画」を立案し、2003（平成 15）年にクナール川水系を利用した農業灌漑水路建設に着手しました。この用水路には、地域の人々による維持・管理を考え、蛇籠工や柳枝工を活用する等の伝統工法が用いられたほか、取水堰は朝倉市の山田堰（石張り式斜め堰）を参考に作られました。2010（平成 22）年には最終地点ガンベリ沙漠に用水路が到達し、PMS 農場が開かれています。麦や米、イモ類、野菜の他、ザクロ、ミカン、モモなど、もともとアフガニスタンにあった作物の栽培をはじめ、畜産や養蜂などが定着しています。また、クナール川、カブール川沿いで洪水により荒廃した取水施設の改修を現在行っています。これまで 10 か所で取水堰が建設され、干ばつや洪水等によって耕せなくなっていた農地のうち合計 16,500ha で農耕が可能になり、約 65 万人が生活できるようになりました。（→次ページへ）



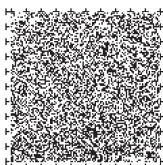
干ばつで荒廃した村の様子
（2003年）



同じ場所
から撮影



灌漑用水により農耕が可能になった様子
（2019年）



(→前ページから)

2021（令和3）年には灌漑事業の方式をまとめた「PMS方式灌漑事業ガイドライン」が完成し、普及の段階に入りました。PMSの全事業は、2021（令和3）年8月の政変時には治安悪化を懸念し、一時休止したものの、周辺の安全が確認されたことや住民から再開の要請を受けたこと等により、いずれの事業も再始動しています。

アフガニスタンでは、これまでの中村哲医師の功績を称え、その名を冠した記念塔の建立や診療所の改名等が行われています。



中村医師と子どもたち
(2005年撮影)

本県以外の主体による国際環境協力② ～公益財団法人 オイスカ（西日本研修センター）～

オイスカは、国際 NGO オイスカ・インターナショナルの基本理念を推進する機関として1961（昭和36）年に設立され、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。特に、人材育成に力を入れ、各国の青年が地域のリーダーとなれるよう研修を行っており、研修の修了生は、それぞれの国で農村開発等に取り組んでいます。他にも、農林業体験やセミナー開催などを通しての啓発活動や、植林および森林整備による環境保全活動を展開しています。

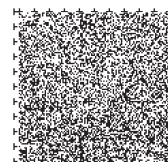
本県内には1968（昭和43）年に西日本研修センター（福岡市早良区）を設立し、環境保全型の持続可能な農業研修を中心に、人材育成事業を行っています。2020（令和2）年度には、アジア太平洋を中心とした10の国・地域から、14名の人材を受け入れ、有機農業や食品加工等の実務研修を主体としたリーダー育成プログラム等を行いました。帰国後の研修生は、持続可能な有機農業の普及や、学校での植樹活動を通じた環境保全の教育等、様々な活動に取り組んでいます。西日本研修センターでは、本来の研修事業のほか、小学校高学年～高校生までが参加する海外研修生との国際交流を始め、農業や環境教育などの自然を活かした独自の体験学習を行う「地球体験村」事業や、オイスカの活動や研修の位置付け等をオンラインで幅広く報告するWeb報告会等を実施しています。



環境保全型の持続可能な農業研修



子どもたちと研修生との国際交流



アジア諸地域との国際環境協力を推進

～アジア自治体間環境協力推進事業～

本県では、アジア諸地域の環境問題の解決に貢献するため、過去の公害を克服する過程で蓄積してきた環境技術やノウハウを活用して、アジア諸地域への環境協力を推進しています。特に、環境分野における人材育成や技術交流、産業交流等を骨子とする環境協力協定を締結した、ベトナム・ハノイ市、中国・江蘇省、タイ・バンコク都及びタイ・中央政府を中心に、人材の育成、環境の改善及び本県が有する環境技術の展開を図っています。

取組の背景

アジア諸地域では、近年の著しい経済発展と都市化に伴う大気汚染や廃棄物などによる環境問題がますます深刻化しています。これらアジアの諸地域からは、これまでの本県の環境協力の実績を評価した上で、新たな課題を解決するためのより高度な環境改善技術、地域住民の意識啓発に関する支援が求められています。

国際環境人材育成事業

2006（平成18）年度から、協定締結地域を中心にアジア諸地域の環境施策の中核を担う行政官を招き、研修を行っています。2020（令和2）年度までに231人の研修員が参加し、自国での環境施策に活かされています。さらに今後は、オンラインでの研修も併用し、本県在住の留学生と交流の機会も設けながら、人材の育成とネットワークの拡大に取り組めます。

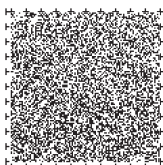
国際環境協力事業

研修などを通じて構築したネットワークを活用し、福岡方式廃棄物最終処分場の整備や大気汚染改善等を実施してきました。今後も、大学や研究機関の知見を取り入れながら、これまで以上に現地のニーズに沿った、様々な環境協力事業を進めていきます。



福岡方式廃棄物最終処分場の整備支援
(左:タイ・シーキウ市、右:ベトナム・フエ省)

大気汚染セミナー
(インド・デリー準州)



本県環境技術の紹介

「福岡方式廃棄物最終処分場」は、旧来の埋立方式に比べ、埋立地の早期安定化や、周辺水環境・悪臭の改善効果が期待できるなど、すぐれた長所を持ちます。そこで本県では、ベトナムやタイにおける支援の経験・成果を踏まえて、「福岡方式廃棄物最終処分場導入ガイド」を作成しました。

また、本県に拠点を構える企業には、環境問題を克服してきた長年の実績とノウハウが蓄積されており、その環境技術に対してアジア諸地域から高い関心が寄せられていることから、「福岡県環境関連企業技術ガイドブック」を作成しました。

これらの資料は多言語で作成しており、関係機関へ配布したほか、本県ホームページで公開しています。今後は、これらの資料を研修やセミナー等でも積極的に活用することで、本県で培われてきた環境技術を現地で展開するとともに、アジア諸地域の環境改善に貢献します。

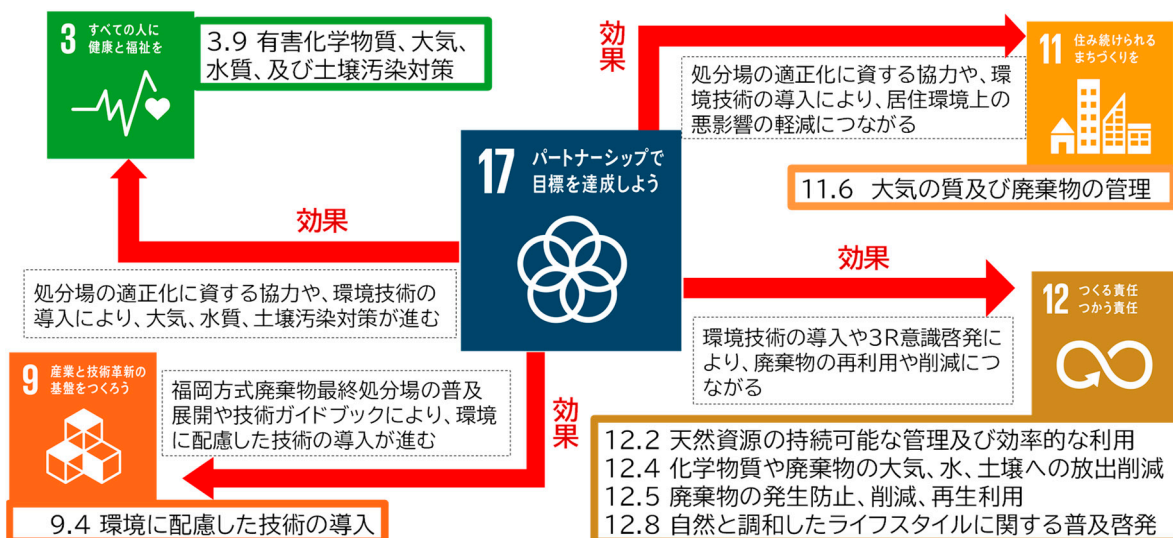


福岡方式廃棄物最終処分場導入ガイド
(2020年3月)

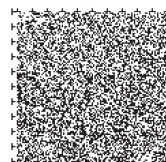


福岡県環境関連企業技術ガイドブック
(2021年4月)

SDGs ゴール・ターゲット関連図



柱7
協国際
環境
力境



指標項目

柱	指標項目	目標	現状	備考
国際環境協力の推進	本県が行う国際環境協力の案件数	累計 27 件 2026(令和 8)年度	累計 14 件 2020(令和 2)年度	年間2件増
	本県が行う国際環境協力に係る研修への参加者数	累計 315 人 2026(令和 8)年度	累計 231 人 2020(令和 2)年度	年間 14 人増

